

事後評価書（期中の評価）

都道府県名	鹿児島県	関係市町村	垂水市	期中評価実施の理由	②
-------	------	-------	-----	-----------	---

事業名	水産物供給基盤整備事業（水産流通基盤整備事業）			
地区名	ウシネ、フキト 牛根麓	事業主体	鹿児島県	

I 基本事項

1. 地区概要				
漁港名（種別）	牛根麓漁港（第2種）	漁場名	—	
陸揚金額	7,104 百万円	陸揚量	8,842	トン
登録漁船隻数	113 隻	利用漁船隻数	196	隻
主な漁業種類	ぶり類養殖、まき網	主な魚種	ぶり類、いわし類、あじ類	
漁業経営体数	30 経営体	組合員数	79	人
地区の特徴	本地区は、鹿児島湾内の北部、桜島と大隅半島の接続部に位置し、温暖な海水と深い水深を利用してブリ養殖が盛んに行われ、生産量全国一を誇る本県養殖ブリのうち約3割を陸揚げする拠点であるとともに、米国等へ輸出も行うなど重要な産業基盤となっている。			
2. 事業概要				
事業目的	急峻な崖地形のため用地に乏しく、資材の上げ下ろしや陸揚げ、出荷など漁業活動全般に渡って危険かつ重労働を強いられるとともに、漁具補修場も不足し、さらに港内静穏度の不足により他港避難も余儀なくされるなど非効率な状況から、防波堤、岸壁、用地等を整備し、漁業活動の効率化・安全化を図る。			
主要工事計画	北防波堤240m、南防波堤180m、-3.0m岸壁330m、浮棧橋1基、道路350m、用地護岸40m、用地13,000㎡			
事業費	3,820百万円	事業期間	平成20年度～平成35年度	
既投資事業費	1,692百万円	事業進捗率(%)	44.3%	

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化				
	直前の評価	今回の評価	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり	
総費用（千円）	2,684,591	3,718,511		
総便益（千円）	3,387,099	4,787,920		
費用便益比(B/C)	1.26	1.29		
総費用の変更の理由				
既定計画施設（北防波堤：浮体式）の製作に係る資材単価の上昇等により費用が増加した。				
便益算定項目について変更がある場合はその項目と変更の理由				
既定計画施設（浮棧橋）の漁業就労者の労働環境改善効果に加え、新たに水産物生産コスト削減の効果に浮棧橋の整備による準備・陸揚作業時間の短縮を追加した。				
その他費用対効果分析に係る要因の変化				
港勢や人件費等を現時点化したことにより変動した。				

2. 漁業情勢、社会経済情勢の変化	
(1) 漁業情勢及び漁港施設、漁場施設等の利用状況と将来見通し	
	計画策定後の漁業集落に関わる社会経済状況、自然状況の当初想定との相違と将来見通し 人口減少及び高齢化により、地区人口は減少傾向にあるが、登録漁船数や漁業生産量・額は一定の水準を維持し安定している。
	漁業形態、流通形態について当初想定との相違と将来見通し 内湾奥部の立地と深い水深は養殖業に適しており、漁業生産量・額も一定の水準を維持し安定していることから、今後もこの傾向は続くものと予測される。
	漁港施設等の利用状況について当初想定との相違と将来見通し 利用漁船数の減少も近年はほぼ横ばいで推移しており、海面養殖業の適地でもあることから、今後もこの利用状況で推移するものと予測される。
(2) その他社会情勢の変化	
	特になし。
3. 事業の進捗状況	
	平成29年までに北防波堤の整備を完了し、進捗率は44%である。今後も、残る施設整備を計画的に実施する予定である。
4. 関連事業の進捗状況	
	平成30年4月に県のブリ人工種苗生産施設が開所したことで、今後、種苗の安定確保による生産性向上と更なる輸出促進が期待される。
5. 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	
	生産性向上と輸出促進を図るため、漁業作業の安全性の確保と漁業従事者の就労環境の改善に資する漁港施設整備が強く望まれている。
6. 事業コスト縮減等の可能性	
	各施設の設計段階において、経済性に配慮した工法選定に努めることとしている。
7. 代替案の実現可能性	
	漁業活動の効率化、安全化を図る施設整備であり、他の施設により同様の効果を得ることはできない。

III 総合評価

<p>本事業は、養殖ブリの生産拠点、流通拠点として重要な役割を担っている牛根麓漁港において、安全で効率的な漁業活動を確保するため、防波堤や岸壁、用地等の整備を行うものであり、北防波堤の完成により、静穏域の確保が一部図られたところである。残る整備においても、効率的な準備、陸揚げ作業のためには必要不可欠な施設であり、地元も継続的な施設整備を望んでいる。また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。</p> <p>以上の結果から、本事業の必要性及び経済性は高いと認められ、事業の継続は妥当と判断された。</p>
--

費用対効果分析集計表

1 基本情報

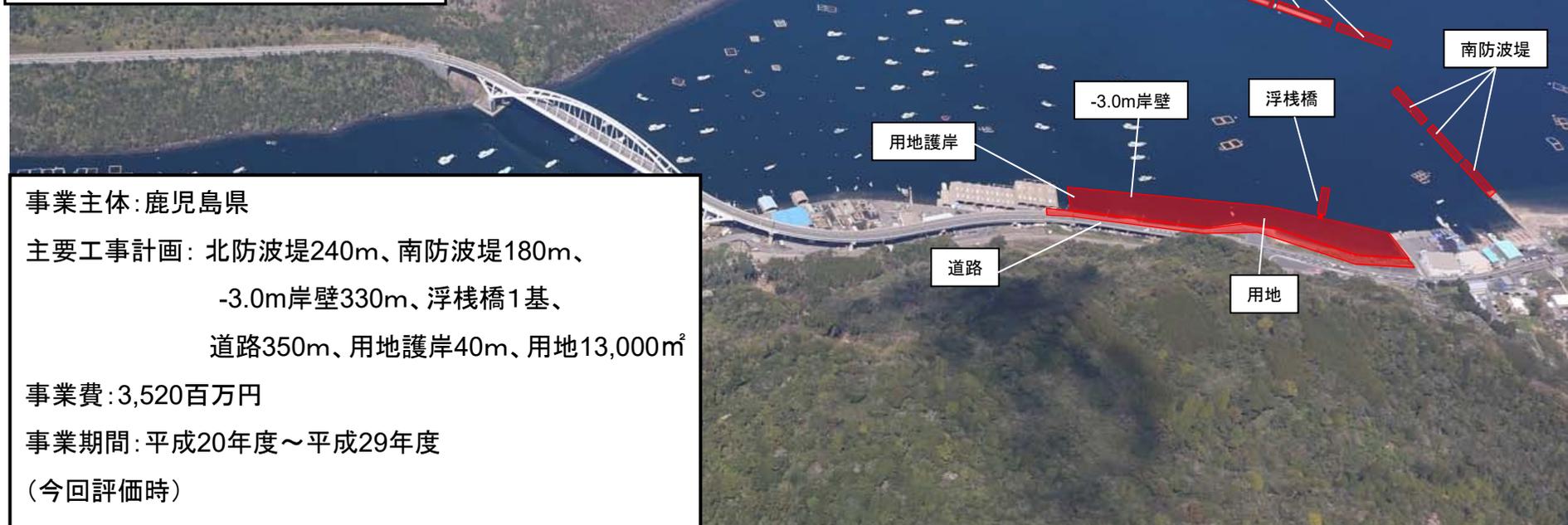
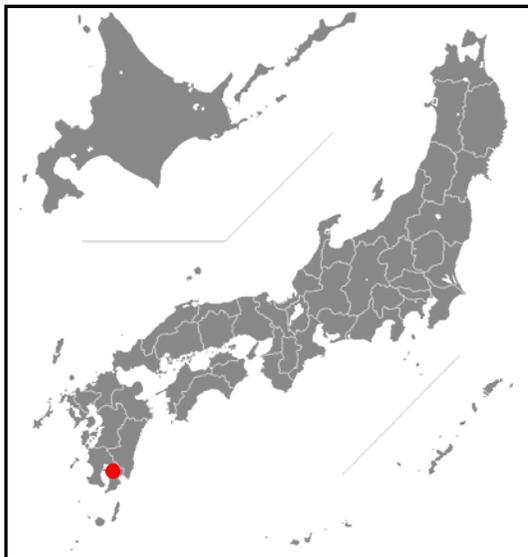
都道府県名	鹿児島県	地区名	牛根麓
事業名	水産流通基盤整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	4,496,920
②漁獲機会の増大効果				千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果				千円
④漁獲物付加価値化の効果				千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就業者の労働環境改善効果	199,230	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果		千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	91,770	千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他		⑬施設利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
	計（総便益額）	B	4,787,920	千円
	総費用額（現在価値化）	C	3,718,511	千円
	費用便益比	B / C	1.29	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・ 就労環境の改善により、労働意欲の向上が図られ、漁業者の新規参入が期待できる。
- ・ 外郭施設の整備により、荒天時の漁船保全に対する安心感が得られる。



事業主体: 鹿児島県

主要工事計画: 北防波堤240m、南防波堤180m、
-3.0m岸壁330m、浮棧橋1基、
道路350m、用地護岸40m、用地13,000㎡

事業費: 3,520百万円

事業期間: 平成20年度～平成29年度

(今回評価時)

事業費: 3,820百万円

事業期間: 平成20年度～平成35年度

牛根麓地区 水産流通基盤整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1) 事業目的：急峻な崖地形のため用地に乏しく、資材の上げ下ろしや陸揚げ、出荷など漁業活動全般に渡って危険かつ重労働を強いられるとともに、漁具補修場も不足し、さらに港内静穏度の不足により他港避難も余儀なくされるなど非効率な状況から、防波堤、岸壁、用地等を整備し、漁業活動の効率化・安全化を図る。
- (2) 主要工事計画：北防波堤240m、南防波堤180m、-3.0m岸壁330m、浮棧橋1基、道路350m、用地護岸40m、用地13,000㎡
- (3) 事業費：3,820百万円
- (4) 工期：平成20年度～平成35年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

区分	算定式	数値
総費用（現在価値化）	①	3,718,511
総便益額（現在価値化）	②	4,787,920
総費用総便益比	②÷①	1.29

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費（千円）
北防波堤	L= 240m	1,601,000
南防波堤	L= 180m	969,000
-3.0m岸壁（改良）	L= 330m	850,000
浮棧橋	N= 1基	204,000
道路	L= 350m	30,000
用地護岸	L= 40m	22,000
用地	A= 13,000㎡	144,000
計		3,820,000
維持管理費等		50,000
総費用（消費税込）		3,870,000
内、消費税額		304,624
総費用（消費税抜）		3,565,376
現在価値化後の総費用		3,718,511

(3) 年間標準便益

効果項目	区分	年間標準便益額（千円）	効果の要因
水産物生産コストの削減効果		230,369	<ul style="list-style-type: none"> 係留施設の整備による準備、陸揚げ作業時の係留作業時間の短縮 外郭施設の整備による漁船の耐用年数の延長 用地施設の整備による漁具補修及び網干し作業における移動時間の削減 用地施設の整備に伴う養殖生資の適切な補修が可能になることによる耐用年数の延長 浮棧橋の整備による準備、陸揚げ作業時の潮待ち解消等による作業時間の短縮
漁獲物付加価値化の効果			
漁業就業者の労働環境改善効果		10,432	・浮棧橋の整備による準備、陸揚げ作業の安全性の向上
避難・救助・災害対策効果		4,463	・外郭施設の整備による漁船の避難回数の減少
計		245,264	

(4) 費用及び便益の現在価値算定表

評価期間	年度	割引率 ①	デフレータ ②	費用 (千円)			便益 (千円)						
				事業費 (維持管理 費含む)	事業費 (税抜) ③	現在価値 (維持管理 費含む) ①×②×③	水産物 生産コスト 削減効果	漁業就業者の 労働環境改善 効果	避難・救助・ 災害対策効果	-	計 ④	現在価値 (千円) ①×④	
-11	19	1.539	1.210										
-10	20	1.480	1.207	30,000	28,571	51,038					0	0	
-9	21	1.423	1.133	44,000	41,905	67,562					0	0	
-8	22	1.369	1.089	140,000	133,333	198,778					0	0	
-7	23	1.316	1.130	100,000	95,238	141,627					0	0	
-6	24	1.265	1.090	297,000	282,857	390,017					0	0	
-5	25	1.217	1.094	95,000	90,476	120,460					0	0	
-4	26	1.170	1.047	260,000	240,741	294,905					0	0	
-3	27	1.125	1.029	216,000	200,000	231,525					0	0	
-2	28	1.082	1.026	230,000	212,963	236,417					0	0	
-1	29	1.040	1.000	260,000	240,741	250,371					0	0	
0	30	1.000	1.000	20,420	18,907	18,907	48,891		2,767		51,658	51,658	
1	31	0.962	1.000	200,420	185,574	178,522	48,891		2,767		51,658	49,695	
2	32	0.925	1.000	403,420	366,066	338,611	48,891		2,767		51,658	47,784	
3	33	0.889	1.000	500,420	454,085	403,682	48,891		2,767		51,658	45,924	
4	34	0.855	1.000	500,590	454,239	388,374	187,816	10,432	2,767		201,015	171,868	
5	35	0.822	1.000	525,590	476,924	392,032	187,816	10,432	2,767		201,015	165,234	
6	36	0.790	1.000	1,000	907	717	230,369	10,432	4,463		245,264	193,759	
7	37	0.760	1.000	1,000	907	689	230,369	10,432	4,463		245,264	186,401	
8	38	0.731	1.000	1,000	907	663	230,369	10,432	4,463		245,264	179,288	
9	39	0.703	1.000	1,000	907	638	230,369	10,432	4,463		245,264	172,421	
10	40	0.676	1.000	1,000	907	613	230,369	10,432	4,463		245,264	165,798	
11	41	0.650	1.000	1,000	907	590	230,369	10,432	4,463		245,264	159,422	
12	42	0.625	1.000	1,000	907	567	230,369	10,432	4,463		245,264	153,290	
13	43	0.601	1.000	1,000	907	545	230,369	10,432	4,463		245,264	147,404	
14	44	0.577	1.000	1,000	907	523	230,369	10,432	4,463		245,264	141,517	
15	45	0.555	1.000	1,000	907	503	230,369	10,432	4,463		245,264	136,122	
16	46	0.534	1.000	1,000	907	484	230,369	10,432	4,463		245,264	130,971	
17	47	0.513	1.000	1,000	907	465	230,369	10,432	4,463		245,264	125,820	
18	48	0.494	1.000	1,000	907	448	230,369	10,432	4,463		245,264	121,160	
19	49	0.475	1.000	1,000	907	431	230,369	10,432	4,463		245,264	116,500	
20	50	0.456	1.000	1,000	907	414	230,369	10,432	4,463		245,264	111,840	
21	51	0.439	1.000	1,000	907	398	230,369	10,432	4,463		245,264	107,671	
22	52	0.422	1.000	1,000	907	383	230,369	10,432	4,463		245,264	103,501	
23	53	0.406	1.000	1,000	907	368	230,369	10,432	4,463		245,264	99,577	
24	54	0.390	1.000	1,000	907	354	230,369	10,432	4,463		245,264	95,653	
25	55	0.375	1.000	1,000	907	340	230,369	10,432	4,463		245,264	91,974	
26	56	0.361	1.000	1,000	907	327	230,369	10,432	4,463		245,264	88,540	
27	57	0.347	1.000	1,000	907	315	230,369	10,432	4,463		245,264	85,107	
28	58	0.333	1.000	1,000	907	302	230,369	10,432	4,463		245,264	81,673	
47	77	0.158	1.000	1,000	907	143	230,369	10,432	4,463		245,264	38,752	
48	78	0.152	1.000	1,000	907	138	230,369	10,432	4,463		245,264	37,280	
49	79	0.146	1.000	1,000	907	132	230,369	10,432	4,463		245,264	35,809	
50	80	0.141	1.000	580	526	74	181,478	10,432	1,696		193,606	27,298	
51	81	0.135	1.000	580	526	71	181,478	10,432	1,696		193,606	26,137	
52	82	0.130	1.000	580	526	68	181,478	10,432	1,696		193,606	25,169	
53	83	0.125	1.000	580	526	66	181,478	10,432	1,696		193,606	24,201	
54	84	0.120	1.000	410	372	45	42,553		1,696		44,249	5,310	
55	85	0.116	1.000	410	372	43	42,553		1,696		44,249	5,133	
計				3,870,000	3,565,376	3,718,511	計					4,787,920	

※評価期間は、便益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定
 ※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

3. 効果額の算定方法

(1) 水産物生産コストの削減効果

1) 係留施設の整備による準備、陸揚げ作業時の係留作業時間の短縮

区分			備考
準備・陸揚用係船岸に係留できない漁船の係留作業時間 (h/日)	①	0.50	調査日：平成30年10月24日 調査場所：牛根漁業協同組合
準備・陸揚用係船岸に係留できる漁船の係留作業時間 (h/日)	②	0.25	
係留作業所要人数 (人/回)	③	2	調査対象者：牛根漁業協同組合職員
年間作業日数 (日/年)	④	280	調査実施者：大隅地域振興局職員
1日当りの係留施設回転数 (回/日)	⑤	8	調査実施方法：ヒアリング調査
陸揚・準備用所要船幅 (m/隻)	⑥	12.65	平均5GT(漁港漁場の施設の設計参考図書2015版)
陸揚・準備漁船 (隻)			
整備前	⑦	200	H17港勢調査
整備後	⑧	174	港勢調査の将来予測
準備用係船岸延長 (m)			
整備前	⑨	70	当該計画以前に整備された係船岸延長
整備後	⑩	120	当該計画で整備される係船岸延長
陸揚用係船岸延長 (m)			
整備前	⑪	70	当該計画以前に整備された係船岸延長
整備後	⑫	190	当該計画で整備される係船岸延長
準備用係船岸に係留できる隻数 (隻/日)			
整備前	⑬	40	⑨/⑥×⑤
整備後	⑭	72	⑩/⑥×⑤
陸揚用係船岸に係留できる隻数 (隻/日)			
整備前	⑮	40	⑪/⑥×⑤
整備後	⑯	120	⑫/⑥×⑤
準備・陸揚用浮体式係船岸に係留できる隻数 (隻/日)			
整備後	⑰	32	4隻/回×⑤
準備用係船岸に係留できる隻数 (隻)			
整備後	⑱	64	⑭+⑰-⑬
陸揚用係船岸に係留できる隻数 (隻)			
整備後	⑲	112	⑯+⑰-⑮
漁業者労務単価 (円/h・人)	⑳	1,772	H28漁業経営調査報告 (別紙参照)
年間便益額 (千円/年)		43,662	(⑱+⑲)×④×(①-②)×③×⑳/1000

2) 外郭施設の整備による漁船の耐用年数の延長

区分			備考
登録漁船数 (隻)	①	104	登録漁船数の将来予測 (港勢調査)
漁船耐用年数 (年)			
整備前	②	7.00	減価償却資産の耐用年数等に関する省令(財務省)
整備後	③	10.17	H30水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料-(H30年5月水産庁)
漁船建造費 (千円/t)	④	2,946	
平均トン数 (t)	⑤	5.78	H28港勢調査
年間便益額 (千円/年)		78,856	(1/②-1/③)×①×④×⑤

3) 用地施設の整備による漁具補修及び網干し作業における移動時間の削減

区分			備考
小型底曳網、まき網統数 (統)	①	5	調査日：平成30年10月24日 調査場所：牛根漁業協同組合
作業所要人数 (人/回)	②	5	
年間作業回数 (回/年)	③	24	調査対象者：牛根漁業協同組合職員
1回当り移動時間 (h/回)			調査実施者：大隅地域振興局職員
整備前 (他港)	④	0.50	調査実施方法：ヒアリング調査
整備後 (自港)	⑤	0.00	
漁業者労務単価 (円/h・人)	⑥	1,772	H28漁業経営調査報告 (別紙参照)
年間便益額 (千円/年)		532	①×②×③×(④-⑤)×⑥/1000

4) 用地施設の整備に伴う養殖生簀の適切な補修が可能になることによる耐用年数の延長

区分			備考
生簀台数 (台)	①	70	調査日：平成30年10月24日 調査場所：牛根漁業協同組合
生簀耐用年数 (年)			
整備前	②	3.0	調査対象者：牛根漁業協同組合職員
整備後	③	4.5	調査実施者：大隅地域振興局職員
生簀購入費 (千円/台)	④	1,550	調査実施方法：ヒアリング調査
年間便益額 (千円/年)		12,056	(1/②-1/③)×①×④

5) 浮棧橋の整備による潮待ちでの準備、陸揚げ作業の損失時間の解消

区分			備考
漁業者労務単価 (円/h・人)	①	1,772	H28漁業経営調査報告 (別紙参照)
浮棧橋利用可能漁船数 (隻/日)	②	32	4隻/回×8回転
1隻当たり作業人数 (人/隻)	③	3	調査日：平成30年10月24日 調査場所：牛根漁業協同組合 調査対象者：牛根漁業協同組合職員 調査実施者：大隅地域振興局職員 調査実施方法：ヒアリング調査
1日当たり作業人数 (人/日)	④	96	②×③
年間作業日数 (日/年)	⑤	280	調査日：平成30年10月24日 調査場所：牛根漁業協同組合 調査対象者：牛根漁業協同組合職員 調査実施者：大隅地域振興局職員 調査実施方法：ヒアリング調査
1日当たり損失時間 (h/日)			
整備前	⑥	2.0	
整備後	⑦	0.0	
年間便益額 (千円/年)		95,263	(⑥-⑦)×①×④×⑤/1000

(2) 漁業就業者の労働環境改善効果

1) 浮棧橋の整備による準備、陸揚げ作業の安全性の向上

区分			備考
整備前作業ランク (Bランク)	①	1.131	公共工事設計労務単価より算定 (別紙参照)
整備後作業ランク (Cランク)	②	1.000	
漁業者労務単価 (円/h・人)	③	1,772	H28漁業経営調査報告 (別紙参照)
浮棧橋の1日当りの係留施設回転数 (回/日)	④	8	
1隻当たり作業人数 (人/隻)	⑤	3	調査日：平成30年10月24日 調査場所：牛根漁業協同組合 調査対象者：牛根漁業協同組合職員 調査実施者：大隅地域振興局職員 調査実施方法：ヒアリング調査
陸揚・準備用係船岸延長 (m)	⑥	170	当該計画で整備される係船岸延長
陸揚・準備用所要船幅 (m/隻)	⑦	12.65	平均5GT(漁港漁場の施設)の設計参考図書2015版)
準備用係船岸に係留できる隻数 (隻)			
整備後	⑧	107	⑥/⑦×④
1日当たり作業人数 (人/日)	⑨	321	⑧×⑤
年間作業日数 (日/年)	⑩	280	調査日：平成30年10月24日 調査場所：牛根漁業協同組合 調査対象者：牛根漁業協同組合職員 調査実施者：大隅地域振興局職員 調査実施方法：ヒアリング調査
1日当たり作業時間 (h/日)	⑪	0.5	
年間便益額 (千円/年)		10,432	(①-②)×③×⑨×⑩×⑪/1000

(3) 避難・救助・災害対策効果

1) 外郭施設の整備による漁船の避難回数の減少

区分			備考
年間避難回数 (回/年)	①	5	
1回の避難日数 (日/回)	②	4	調査日：平成30年10月24日 調査場所：牛根漁業協同組合
1回の漁船の損傷チェック回数 (回)	③	1	調査対象者：牛根漁業協同組合職員 調査実施者：大隅地域振興局職員 調査実施方法：ヒアリング調査
1回の漁船の損傷チェック時間 (h/回)	④	0.1	
避難時所要員数 (人/隻)	⑤	3	
避難場所までの距離 (海路片道) (km)	⑥	3	牛根麓漁港～塩屋ヶ元港
避難場所までの距離 (陸路片道) (km)	⑦	5	
所要時間 (漁船航行片道) (h)	⑧	0.2	
所要時間 (車通行片道) (h)	⑨	0.2	調査日：平成30年10月24日 調査場所：牛根漁業協同組合
所要時間 (係留及び係留解除)	⑩	0.5	調査対象者：牛根漁業協同組合職員 調査実施者：大隅地域振興局職員 調査実施方法：ヒアリング調査
漁船の燃費 (km/L)	⑪	4	
車両の燃費 (km/L)	⑫	10	
漁船の燃料費 (円)	⑬	76	鹿児島県 平成30年公共事業設計単価表 (別紙参照)
漁船の燃料 (円/km)	⑭	19.0	⑬/⑪
年間当たりの避難に要する漁船の燃料 (千円/年)	⑮	0.6	⑥×⑭×2 (1往復) ×①/1000
車両の燃料費 (円)	⑯	134	鹿児島県 平成30年公共事業設計単価表 (別紙参照)
車両の燃料 (円/km)	⑰	13.4	⑯/⑫
年間当たりの避難に要する車の燃料 (千円/年)	⑱	0.7	③×⑦×⑰×2 (1往復) ×①/1000
漁船移動にかかる作業時間 (h)	⑲	21	{⑤×(⑧+⑩)} ×2 (1往復) ×①
避難時の送り迎え及び漁船の損傷チェックに要する作業時間 (h)	⑳	2.5	(⑨×2 (1往復) +④) ×③×①
避難が必要となる漁船数 (整備前)	㉑	104	登録漁船数の将来予測 (港勢調査)
避難が必要となる漁船数 (整備後)	㉒	0	
漁業者労務単価 (円/h・人)	㉓	1,772	H28漁業経営調査報告 (別紙参照)
年間便益額 (千円/年)		4,463	(㉑-㉒) × ((⑬+⑱) + (⑲+⑳) ×㉓)/1000

※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

労働環境評価チェックシート 【浮桟橋】

漁協名： 牛根麓漁協

1) 施設整備前

評価指標			ポイント	チェック	根拠（評価の目安）
危険性	事故等の発生頻度	a 作業中の事故や病気等が頻発している	3		ほぼ毎年のように事故や病気が発生
		b 過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2		直近5年程度での発生がある
		c 過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1	1	
		d 事故等が発生する危険性は低い	0		
	事故等の内容	a 生命にかかわる、後遺症が等の重大な事故等	3		海中への転落、漁港施設内での交通事故等
		b 一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2		転倒、資材の下敷き、落下物の危険等
		c 通院不要で数日で完治するようなごく軽いケガ	1	1	軽い打撲等
		d 事故等が発生する危険性は低い	0		
危険性 小計			0~6	2	
作業環境	a 極めて過酷な作業環境である	5	5	酷寒、猛暑、風雪、潮位差が大きい等	
	b 風雨等の影響が比較的大きい作業環境である	3		風雨、波浪の飛沫等	
	c 風雨等の影響を受ける場合がある	1			
	d 当該地域における標準的な作業環境である	0			
重労働性	a 肉体的負担が極めて大きい作業	5	5	人力での漁船上下架、潮位差の大きい陸揚等	
	b 肉体的負担が比較的大きい作業	3		長時間同じ姿勢での作業等	
	c 肉体的負担がある作業	1			
	d 通常の作業と同等程度の肉体的負担	0			
評価ポイント 計				12	Bランク

2) 施設整備後

評価指標			ポイント	チェック	根拠（評価の目安）
危険性	事故等の発生頻度	a 作業中の事故や病気等が頻発している	3		ほぼ毎年のように事故や病気が発生
		b 過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2		直近5年程度での発生がある
		c 過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1		
		d 事故等が発生する危険性は低い	0	0	
	事故等の内容	a 生命にかかわる、後遺症が等の重大な事故等	3		海中への転落、漁港施設内での交通事故等
		b 一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2		転倒、資材の下敷き、落下物の危険等
		c 通院不要で数日で完治するようなごく軽いケガ	1		軽い打撲等
		d 事故等が発生する危険性は低い	0	0	
危険性 小計			0~6	0	
作業環境	a 極めて過酷な作業環境である	5		酷寒、猛暑、風雪、潮位差が大きい等	
	b 風雨等の影響が比較的大きい作業環境である	3		風雨、波浪の飛沫等	
	c 風雨等の影響を受ける場合がある	1	1		
	d 当該地域における標準的な作業環境である	0			
重労働性	a 肉体的負担が極めて大きい作業	5		人力での漁船上下架、潮位差の大きい陸揚等	
	b 肉体的負担が比較的大きい作業	3		長時間同じ姿勢での作業等	
	c 肉体的負担がある作業	1	1		
	d 通常の作業と同等程度の肉体的負担	0			
評価ポイント 計				2	Cランク

(摘要)

Aランクの条件：評価ポイント計16～13ポイント

Bランクの条件：評価ポイント計12～6ポイント

Cランクの条件：評価ポイント計5～0ポイント